

# ・請求事務について

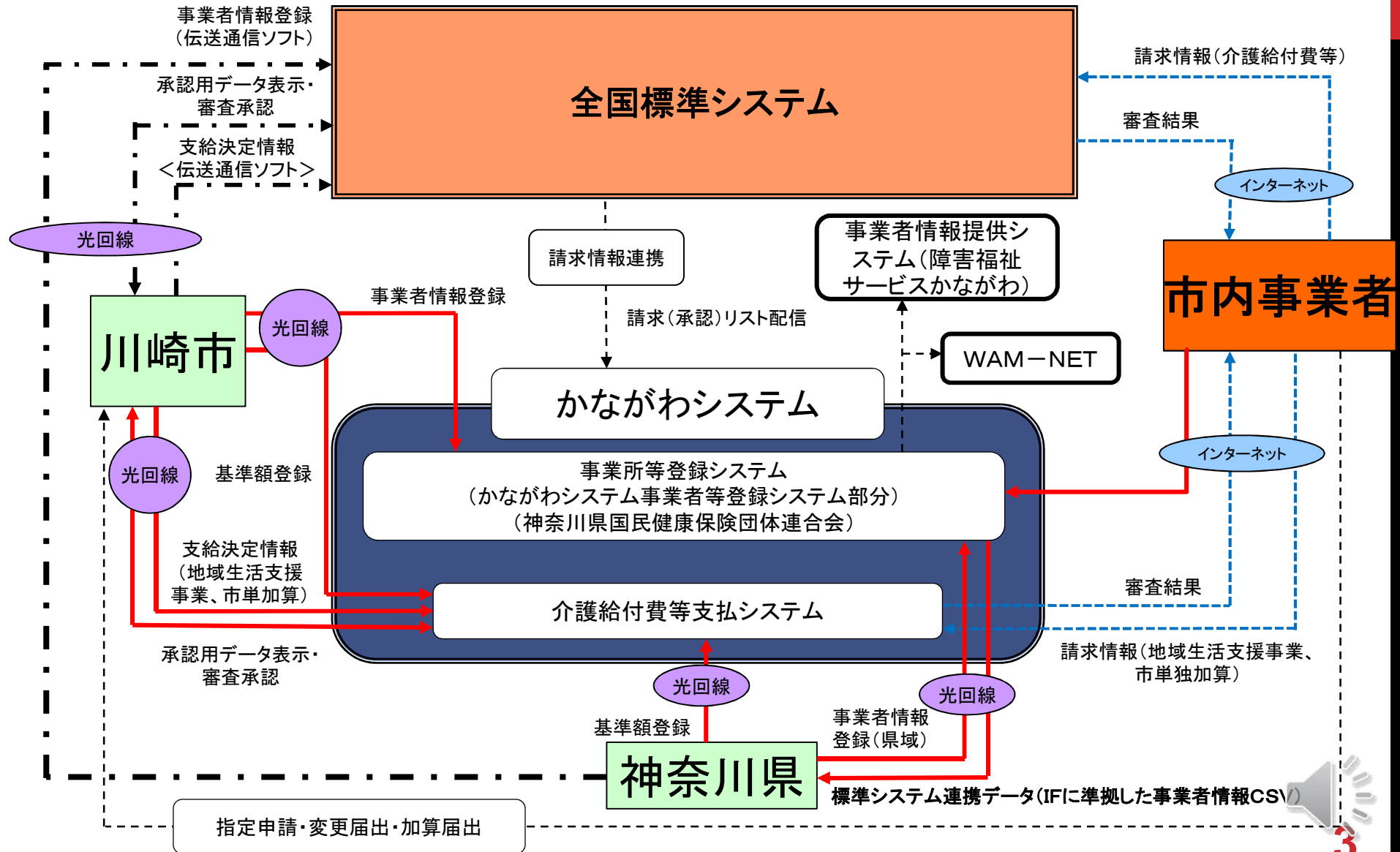
令和 3 年 度  
障害福祉課 給付担当



## 共通・一般的事項



# 神奈川県・川崎市の支払システム概要図



# 過誤申立・請求取下について①

- 過誤取消とは、既に承認済みの請求を取消することです。
- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取消することです。
- 過誤は3日まで、取下は20日までに申立ててください。
- 取下は毎月11日から20日が送信可能期間です。対象となる請求は当月10日までに請求したものです。21日以降に送信する場合や前月以前に請求したものについては、過誤に該当しますので、チェック項目①で過誤申立にチェックしてください。
- 過誤申立書・請求取下依頼書の様式に、「全国システムの請求」又は、「かながわシステムのみ」のどちらを処理するかを選択するチェック事項②があります。チェック事項②は、「全国システムの請求」に必ずチェックをつけてください。
- 過誤と取下を併せて行う場合はそれぞれ用紙を分けてください。



## 過誤申立・請求取下について②

### ■ 電子申請の申請状態について

本来、電子申請の申請状態は「申請中→審査中→審査済」と移行しますが、当課の過誤申立・請求取下において、申請状態が「審査中」の状態を最後の段階としていますので御承知おきください。

電子申請を行い、到達番号が付与された時点で申請は受け付けられていますので、到達番号をもって到達の確認を行ってください。

### ■ 電子申請時の注意点

以下の例のとおり、添付書類のエクセルデータタイトルの最初に必ず事業所番号を入れてください。

#### 【EXCELファイル名(例)】

14X1234567 川崎市立相談支援センター.xlsx

↑事業所番号    ↑事業所名

エクセルデータタイトルが例のとおりになっていないケースが非常に多いです。必ずタイトルを修正してください。



## 過誤申立・請求取下について③

### ■ 過誤申立書・請求取下依頼書の書式について

過誤申立書・請求取下依頼書の新書式を掲載し、2019/9/6に各事業所にその旨をメールで通知しました。

今後は掲載場所から新書式をダウンロードして使用してください。

#### 【過誤申立書様式掲載場所】

「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」> >「2. 請求等に関する様式」>「**2018/07/11付け『過誤申立書(2020年3月改定版)』**」を御参照。

なお、これまで書式を複数回改定しておりますが、以前の書式を使用し続けている事業所が多くあります。必ず改定ごとに新たな書式をダウンロードし、新書式を使用してください。

### ■ その他

- ・過誤取消した場合、全てのコードを再請求する必要があります。
- ・件数が大量(100件以上)にある場合はあらかじめ御連絡ください。
- ・過誤申立をした場合は処理月にできるだけ再請求してください。



障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書

平成 年 月 日

事業所番号		
事業所名称		
所在地		
連絡先	担当者	
	電話番号	
	FAX番号	

電子申請を行う日と同日としてください。

証記載市(区)町村番号	受 給 者 番 号	サービス提供年月 (西暦+月)	請求年月	主なサービス種類	申立事由 コード	過誤申立の理由	全 体
141325	0000055555	201807	201808	同行援護	1002	提供時間を誤っていたため	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A	過誤又は取下をする理由を簡潔に記入してください。	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A	自動入力のため、 入力は不要です。	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		

受給者証(一)面に記載されている市(区)町村番号をプルダウンから選択し、同面に記載されている受給者番号を記入してください。

直近の請求年月を記載してください。過去に過誤再請求している場合や月遅れ請求をしている場合は注意してください。

主なサービス種類をプルダウンから選択してください。  
複数サービスがある場合、いずれか1つのみ記載してください  
(複数行を作らないでください)。  
ただし、同一の「事業所番号・受給者番号・サービス提供年月」の請求は、全てのサービスが過誤処理されますので、再請求の際は注意してください。

過誤又は取下をする理由を簡潔に記入してください。

自動入力のため、  
入力不要です。

自動入力のため、  
入力は不要です。



## 過誤申立・請求取下について④

### 注意事項

#### ■ 過誤申立により起きること

過誤申立により承認された請求は、その全てが取り消されます。

	8月請求分		9月請求分
①請求額	30,000円 (7月サービス)	誤った加算を算定⇒30,000円ではなく、27,000円が正しい。	27,000円 (7月サービス)
②過誤申立額			27,000円 (8月サービス)
支払額(①－②)	30,000円		30,000円 (7月サービス)
			24,000円

過誤申立により8月請求分が取り消され「-30,000円」となり、過誤を申し立てた8月請求分を正しい請求額である「27,000円」で再請求することにより、見かけ上誤った加算分が差し引かれた金額が支払われます。

⇒過誤申立は、誤請求部分のみを減じるものではありません。





## 過誤申立・請求取下について⑤

- 再請求の必要性：同じ状況で、再請求をしなかった場合

### 注意事項

	8月請求分		9月請求分
①請求額	30,000円 (7月サービス)	誤った加算を算定⇒30,000円ではなく、27,000円が正しい。	27,000円 (8月サービス)
②過誤申立額			30,000円 (7月サービス)
支払額 (①－②)	30,000円		- 3,000円

- 過誤申立を行った金額よりも、9月請求分の方が低いため、過誤申立額の相殺ができません。
- この場合、国保連より差額(－3,000円)について、納付書を用いて納めるよう連絡があります。(期限は翌月事業所支払日(15日)の前々日)  
⇒再請求について留意することと、大量の過誤申立については  
⇒ 予め当課までご相談ください。



# 新型コロナウイルス関係

○利用者が感染防止のため、外出自粛等を理由に実施することが困難な場合や、利用者の希望により自宅訪問ができない場合が想定されるため、次のとおりの取扱とします。

【サービ利用支援又は障害児支援利用援助(計画作成)の場合】

【継続サービス利用支援又は継続障害児支援利用援助(モニタリング)】

上記の理由により、本人の確認印が得られない場合、電話等により本人又は家族へ確認したことを記録することにより実施に変えることを可能とします。

令和2年4月3日事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る障害者(児)への相談支援の実施等について(第2報)」参照

# 基本事項



# サービス等利用計画(障害児支援利用計画)・モニタリング報告書・サービス提供実績記録票の注意点

- 提出先: 計画相談と障害児相談は計画書と報告書を区に提出すること。  
(地域移行・地域定着支援については、当課宛てに実績記録票の写しの提出を求めているが、ペーパレス化や事務負担軽減等の観点から今後提出を求めなくする予定)
- 参考: 所管区の障害担当(障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からののお知らせ」→「1. 川崎市からののお知らせ」の2014/12/26付け通知を確認されたい。
- 提出期限: サービス提供した翌月の11日(土日等の場合は翌開庁日)必着。ただし支給決定の過程において、既に提出している場合は、再度の提出は不要。
- 請求の根拠となる重要な書類であり、請求情報においては本紙を正として取扱う。
- 写しを提出すること(原本は他の請求書類等と併せて5年間保存する)。
- 提供日等が請求情報と異なっていることがあるので、注意すること。
- 本市以外の自治体が発行する受給者証を持つ利用者の書類は、本市へ送付不要。
- サービス等利用計画(障害児支援利用計画)及びモニタリング報告書の記載方法の詳細及び法内サービスの制度説明は、障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からののお知らせ」→「1. 川崎市からののお知らせ」に2019/05/13付けで掲載している。
- サービス提供実績記録票の記載方法は、障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からののお知らせ」→「10. 各種様式(請求、事故報告関連)」→「2. 請求等に関する様式」に2021/5/26付けで掲載している。



## 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

### ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

- 特定事業所加算を廃止し、基本報酬の機能強化型サービス利用支援費及び機能強化型継続サービス利用支援費(障害児相談支援については機能強化型障害児支援利用援助費及び機能強化型継続障害児支援利用援助費を創設する。
- 既存の基本報酬について、単位数の見直しを行う。
- 主任相談支援専門員配置加算の新設 100単位／月
  - ・主任相談支援専門員を事業所に配置した上で、事業所の従業者に対し当該主任相談支援専門員がその資質の向上のために研修を実施した場合に加算する。



# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

《特定事業所加算【廃止】》 → 《機能強化型サービス利用支援費【新設】》

[現行]

### ① 特定事業所加算(Ⅰ) 500単位/月

- イ 常勤かつ専従の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が主任相談支援専門員がその資質の向上のために研修を実施した場合に加算する。
- ロ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的を開催すること。
- ハ 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。
- ニ 指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の動向による研修を実施していること。
- ホ 基幹相談支援センター等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、計画相談支援等を提供していること。
- ヘ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること
- ト 指定特定相談支援事業所において指定サービス利用支援又は継続サービス利用支援を提供する件数(指定障害児相談支援事業者の指定を併せて受け、一体的に運営されている場合は、指定障害児相談支援の利用者を含む。)が1月間において相談支援専門員1人当たり40件未満であること。



# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

《特定事業所加算【廃止】》 → 《機能強化型サービス利用支援費【新設】》

[現行]

### ② 特定事業所加算(Ⅱ) 400単位/月

- イ 常勤かつ専従の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。
- ロ 特定事業所加算(Ⅰ)のロ、ハ、ホ、ヘ、トの要件を満たすこと。
- ハ 指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施していること。

### ③ 特定事業所加算(Ⅲ) 300単位/月

- イ 常勤かつ専従の相談支援専門員を3名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。
- ロ 特定事業所加算(Ⅰ)のロ、ハ、ホ、ヘ、トの要件を満たすこと。
- ハ 特定事業所加算(Ⅱ)のハの要件を満たすこと。

### ④ 特定事業所加算(Ⅳ) 150単位/月

- イ 常勤かつ専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。
- ロ 特定事業所加算(Ⅰ)のロ・ホ・ヘ・トの要件を満たすこと。
- ハ 特定事業所加算(Ⅱ)のハの要件を満たすこと。

# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

《特定事業所加算【廃止】》 → 《機能強化型サービス利用支援費【新設】》

[見直し後]

- ① 機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ) 1,864単位/月  
現行の特定事業所加算(Ⅱ)の要件を満たすこと。  
※ 常勤専従の相談支援専門員1名配置を必須とした上で、地域生活支援拠点等を構成する複数の指定特定相談支援事業所で人員配置要件が満たされていることや24時間の連絡体制が確保されていることをもって算定要件を満たすことを可能にする。(以下、機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ)及び機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ)について同じ。)
- ② 機能強化型サービス利用支援費(Ⅱ) 1,764単位/月  
現行の特定事業所加算(Ⅲ)の要件を満たすこと。
- ③ 機能強化型サービス利用支援費(Ⅲ) 1,672単位/月  
現行の特定事業所加算(Ⅳ)の要件を満たすこと。
- ④ 機能強化型サービス利用支援(Ⅳ) 1,622単位/月
  - イ 専従の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が常勤専従かつ相談支援従事者現任研修を修了していること。
  - ロ 特定事業所加算(Ⅰ)のロ・ホ・ヘ・トの要件を満たすこと。
  - ハ 特定事業所加算(Ⅱ)のハの要件を満たすこと。※ 機能強化型継続サービス利用支援費並びに機能強化型障害児利用支援費及び機能強化型継続障害児支援利用援助費についても同様。



# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

計画相談支援費	現行	見直し後
サービス利用支援費		
機能強化型サービス利用支援費 (Ⅰ)	(新設)	1,846単位
機能強化型サービス利用支援費 (Ⅱ)	(新設)	1,764単位
機能強化型サービス利用支援費 (Ⅲ)	(新設)	1,672単位
機能強化型サービス利用支援費 (Ⅳ)	(新設)	1,622単位
サービス利用支援費 (Ⅰ)	1,462単位	1,522単位
サービス利用支援費 (Ⅱ)	731単位	732単位
継続サービス利用支援費		
機能強化型継続利用サービス利用支援費 (Ⅰ)	(新設)	1,613単位
機能強化型継続利用サービス利用支援費 (Ⅱ)	(新設)	1,513単位
機能強化型継続利用サービス利用支援費 (Ⅲ)	(新設)	1,410単位
機能強化型継続利用サービス利用支援費 (Ⅳ)	(新設)	1,360単位
継続サービス利用支援費 (Ⅰ)	1,211単位	1,260単位
継続サービス利用支援費 (Ⅱ)	605単位	606単位

# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ① 基本報酬及び特定事業所加算の見直し

障害児相談支援費	現行	見直し後
<b>障害児支援利用援助費</b>		
機能強化型障害児支援利用支援費(Ⅰ)	新設	2,027単位
機能強化型障害児支援利用支援費(Ⅱ)	新設	1,927単位
機能強化型障害児支援利用支援費(Ⅲ)	新設	1,842単位
機能強化型障害児支援利用支援費(Ⅳ)	新設	1,792単位
障害児支援利用援助費(Ⅰ)	1,625単位	1,692単位
障害児支援利用援助費(Ⅱ)	814単位	815単位
<b>継続障害児支援利用援助費</b>		
機能強化型継続障害児支援利用支援費(Ⅰ)	新設	1,724単位
機能強化型継続障害児支援利用支援費(Ⅱ)	新設	1,624単位
機能強化型継続障害児支援利用支援費(Ⅲ)	新設	1,527単位
機能強化型継続障害児支援利用支援費(Ⅳ)	新設	1,476単位
継続障害児支援利用援助費(Ⅰ)	1,322単位	1,376単位
継続障害児支援利用援助費(Ⅱ)	661単位	662単位

## 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

### ② サービス等利用計画の策定時における相談支援業務の評価

- ・障害福祉サービスの利用申請から支給決定、サービスの利用開始(サービス等利用計画の策定)までの期間内に一定の要件を満たす相談支援の提供を行った場合について、初回加算においてさらに評価する。

#### 《初回加算の見直し》

[現行]

初回加算 300単位／月(計画相談)  
500単位／月(障害児相談)



## 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

[見直し後]

初回加算 300単位／月(計画相談)※  
500単位／月(障害児相談)※

※従前から、新規に計画作成を行った場合に初回加算が算定されていたが、これに加えて

- ・指定計画相談の利用にかかる契約をした日の属する月からサービス等利用計画案を利用者に交付した日の属する月までの期間が3か月を超える場合であって
- ・4か月目以降に月2回以上、利用者の居宅等(障害児の場合は居宅に限る。)に訪問し、利用者及びその家族と面会を行った場合

は上記の要件を満たす月について、その月分の初回加算に相当する額を超えた額の初回加算を算定



## 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

### ③ 計画決定月及びモニタリング対象月以外における相談支援業務の評価

- ・サービス利用中であって、計画決定月及びモニタリング対象月以外の月に以下のいずれかの要件を満たす支援を行った場合に評価するための加算を創設する。

《集中支援加算【新設】》 300単位／月

- ① 障害福祉サービスの利用に関して、利用者等の求めに応じ、利用者の居宅等(障害児の場合は居宅に限る。)を訪問し、利用者及び家族との面接を月に2回以上実施した場合
- ② 利用者本人及び障害福祉サービス事業者等が参加するサービス担当者会議を開催した場合
- ③ 障害福祉サービスの利用に関連して、病院、企業、保育所、特別支援学校又は地方自治体等からの求めに応じ、当該機関の主催する会議へ参加した場合



# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ④-1 他機関へのつなぎのための相談支援業務の評価

- ・サービス終了前後に、以下の要件に基づく他機関へのつなぎの支援を行った場合に評価するため、居宅介護支援事業所等連携加算を見直すとともに、障害児相談支援に保育・教育等移行支援加算を創設する。

《居宅介護支援事業所等連携加算の見直し》(計画相談)

《保育・教育等移行支援加算【新設】》(障害児相談)

- ・ 介護保険の居宅介護支援事業者等への引継に一定期間を要する者、又は、就学、進学、就職等に伴い障害福祉サービスの利用を終了する者であって保育所、特別支援学校、企業又は障害者就業・生活支援センター等との引継に一定期間を要するものに対し、次の①～③のいずれかの業務を行った場合に加算

- ① 当該月に2回以上、利用者の居宅等(障害児の場合は居宅に限る。)に訪問し利用者及びその家族と面接を行った場合
- ② 他機関の主催する利用者の支援内容の検討に関する会議に参加した場合
- ③ 他機関との連携に当たり、利用者の心身の状況等に関する情報提供を文書により実施した場合(この目的のために作成した文書に限る。)

※ 算定回数について、障害福祉サービスの利用中は2回、利用終了後(6か月以内)は月1回を限度とする





## 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

[現 行]

居宅介護支援事業所等連携加算(計画相談) 100単位/月



[見直し後]

居宅介護支援事業所等連携加算(計画相談) 300単位/月(①、②)  
100単位/月(③)

[新設]

保育・教育等移行支援加算(障害児相談) 300単位/月(①、②)  
100単位/月(③)



# 令和3年度報酬改定について(計画相談・障害児相談支援)

## ⑤ 事務負担の軽減及び適切なモニタリング頻度の決定の推進

- ・加算の算定要件となる業務の挙証書類については、基準省令で定める記録(相談支援台帳等)等に記載、保管することで足りることとする。
- ・利用者の生活の維持・向上のための適切なモニタリング頻度を担保するため以下のとおり対応する。
  - 利用者の個別性も踏まえてモニタリング頻度の決定を行う旨や、モニタリング期間の変更をする際の手続きを再度周知する。
  - 利用者の個別の状況によってモニタリング頻度を短くする必要がある場合を例示する。
  - モニタリング対象月以外における相談支援業務の評価(前述③)については、緊急的、臨時的な取扱いであることを明示し、頻回に算定が必要な利用者については、モニタリング頻度を改めて検証する必要があることを明示する。





# 令和3年度報酬改定について(地域移行支援)

	サービス 内容	算定要件
1	地域移行 支援サー ビス 費 (Ⅰ)	<p>3,504単位／月</p> <p>算定要件</p> <p>①指定地域移行支援事業所の従業者のうち、1人以上が社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又は精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者であること。</p> <p>②指定地域移行支援事業所において、地域相談支援給付決定障害者のうち、地域における生活に移行した者が、前年度において3人以上いること。</p> <p>③指定地域移行支援事業所が、精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等又は刑事施設等と緊密な連携を図り、地域相談支援給付決定障害者の退院、退所等に向けた会議への参加や地域移行に向けた障害福祉サービスの説明、事業所の紹介、地域移行など同様の経験のある障害当事者(ピアサポーター等)による意欲喚起のための活動等を、いずれかの対象施設に対し、概ね月1回以上行っていること。</p>
2	地域移行 支援サー ビス 費 (Ⅱ)	<p>3,062単位／月</p> <p>①および③を満たしたうえで、指定地域移行支援事業所において、地域相談支援給付決定障害者のうち、地域における生活に移行した者が、前年度において1人以上いる場合に算定</p>



# 報酬内容(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
3	地域移行支援サービス費(Ⅲ)	2,369単位／月 地域移行支援サービス費(Ⅰ)または(Ⅱ)に該当しない地域相談支援事業所が地域相談支援給付決定障害者に対して地域移行支援を行った場合に算定
4	初回加算	地域移行支援を開始した月に加算する。 ○サービスの利用の初期段階においては、病院や施設等を訪問し、地域相談支援給付決定障害者の生活状況の把握等を行うなど、特にアセスメント等に時間を要することから、サービスの利用開始月において算定できるものであること。 ○初回加算を算定した後、引き続き当該病院や施設等に入院、入所等している間に地域移行支援の給付決定が更新された場合や他の病院や施設等に転院、転所等して引き続き地域移行支援を利用する場合は、再度初回加算を算定することはできず、また、初回加算を算定した後に病院や施設等を退院、退所等し、その後、再度病院や施設等に入院、入所等する場合は、当該退院、退所等した日から再度入院、入所等した日までの間が3ヵ月間以上経過している場合に限り再度初回加算を算定できる。ただし、指定地域移行支援事業者が変更となる場合はこの限りでない。
5	集中支援加算	退院・退所月以外で月6日以上面接・同行による支援を行った場合に加算する。 退院・退所月加算が算定される月は、算定しない。
6	退院・退所月加算	退院・退所月(退院・退所等を行う日が月初等の場合は、退院・退所等を行う日の前月)に加算する。

# 報酬内容(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
7	障害福祉サービスの体験利用加算(Ⅰ)	<p>地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。)を提供した場合に、体験的な利用支援の提供を開始した日から起算して5日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。</p>
8	障害福祉サービスの体験利用加算(Ⅱ)	<p>地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援を提供した場合に、体験的な利用支援の提供を開始した日から起算して6日以上15日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に1日につき50単位を加算する。</p>

# 報酬内容(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
9	体験宿泊加算 (Ⅰ)	<p>地域相談支援給付決定障害者に対して、指定基準に規定する体験的な宿泊支援を提供した場合に、Ⅰ型及びⅡ型を合計して15日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。</p>
10	体験宿泊加算 (Ⅱ)	<p>地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援を提供し、かつ、当該地域相談支援給付決定障害者の心身の状況に応じ、当該地域相談支援給付決定障害者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な見守り等の支援を行った場合に、Ⅰ型及びⅡ型を合計して15日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。</p>

# 報酬内容(地域定着支援)

	サービス内容	算定要件
1	体制確保費	地域相談支援給付決定障害者に対して、指定地域定着支援として、常時の連絡体制の確保等を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する
2	緊急時支援費(Ⅰ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、速やかに利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
3	緊急時支援費(Ⅱ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、午後10時から午前6時までの時間に電話による相談援助を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、Ⅰ型を算定している場合は、算定しない。
4	特別地域加算	利用者が、厚生労働大臣が定める地域(離島や豪雪地帯等)に居住している場合に、基本報酬の所定単位数に加算する。なお、川崎市内に該当地域はない。

# 報酬算定にあたっての基本的な考え

- ◆ サービス利用支援費・障害児支援利用援助費（以下「サービス利用支援費等」という。）及び継続サービス利用支援費・継続障害児支援利用援助費（以下「継続サービス利用支援費等」という。）は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費等については所定の単位しか算定することができない。
- ◆ 同一の月に継続サービス利用支援等を行った後に、サービス利用支援等を行った場合は、継続サービス利用支援費等は算定せず、サービス利用支援費等のみを算定する。月をまたいだ場合も同様。
- ◆ サービス利用支援等を行った後、同一の月に継続サービス利用支援等を行った場合は、サービス利用支援費等及び継続サービス利用支援費等の両方を算定できる。
- ◆ サービス利用支援費等は、障害福祉サービス等の適用年月日の属する月の提供分として算定する。
- ◆ 継続サービス利用支援費等は、支給決定により定められたモニタリング実施月に行ったものにつき、当該月の提供分として算定する。なお、利用者の都合によりやむを得ず実施月の翌月に行う場合も算定できるが、翌々月や前月等は算定できない。





# 計画作成の要件

- ◆ 障害福祉サービス又は障害児通所支援を新規決定したり、支給量・支給期間に変更があった場合に作成する。
  - 地域生活支援事業(移動支援やあんしんサポート等)のみは計画作成対象外
  - 障害児入所支援については、児童相談所が専門的な判断を行うため、障害児相談支援の対象外
  - それまで利用していた全てのサービスを終了する場合は対象外
  - グループホーム等の支給期間が3年間あるサービスについて、1年目・2年目は加算等の更新のみ行うが、この際に計画作成は対象外。
- ◆ 新規決定や変更決定の適用年月日付けで、相談支援の新規決定又は更新決定を行う。
- ◆ 障害福祉サービスと障害児通所支援サービスを併給する場合、障害児相談支援として計画作成する。
  - 障害福祉サービスに変更があった場合、障害児相談支援の決定は行わないが、請求が可能。
- ◆ 介護保険を利用する者が上乗せ又は横出しで障害福祉サービスを利用する場合、計画作成は介護保険のケアマネージャーが作成する。ただし、介護保険には相当するものがない横出しのサービス(行動援護、同行援護、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、等)は、計画相談支援で計画を作成してもよい。



# 利用サービスと相談支援の種類

	利用するサービス	計画相談支援	障害児相談支援
障害者	障害福祉サービスのみ	○	×
	地域相談支援のみ	○	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	地域相談支援及び地域生活支援事業	○	×
	障害福祉サービス(行動援護、同行援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等)及び介護保険制度のサービス	△	×
	障害福祉サービス(居宅介護等の上乗せのみ)及び介護保険制度のサービス	×	×
障害児	障害福祉サービスのみ	○	×
	障害児通所支援のみ	×	○
	障害児入所支援のみ	×	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び障害児通所支援	×	○
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	障害児通所支援及び地域生活支援事業	×	○



## 継続サービス利用支援費(モニタリング)

- ◆ 継続サービス利用支援とは、支給決定障害者等が、支給決定の有効期間内において、当該者に係るサービス等利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、その結果及び心身の状況、その置かれている環境、サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、サービス等利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
  - ① サービス等利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
  - ② 新たな支給決定若しくは支給決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該支給決定障害者等に対し、当該申請の勧奨を行う。

## 継続障害児支援利用援助費(モニタリング)

- ◆ 継続障害児支援利用援助とは、通所給付決定保護者が、通所給付決定の有効期間内において、当該者に係る障害児支援利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害児通所支援の利用状況を検証し、その結果及び当該通所給付決定に係る障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
  - ① 障害児支援利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
  - ② 新たな通所給付決定若しくは通所給付決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該給付決定等に係る障害児の保護者に対し、給付決定等に係る申請の勧奨を行う。

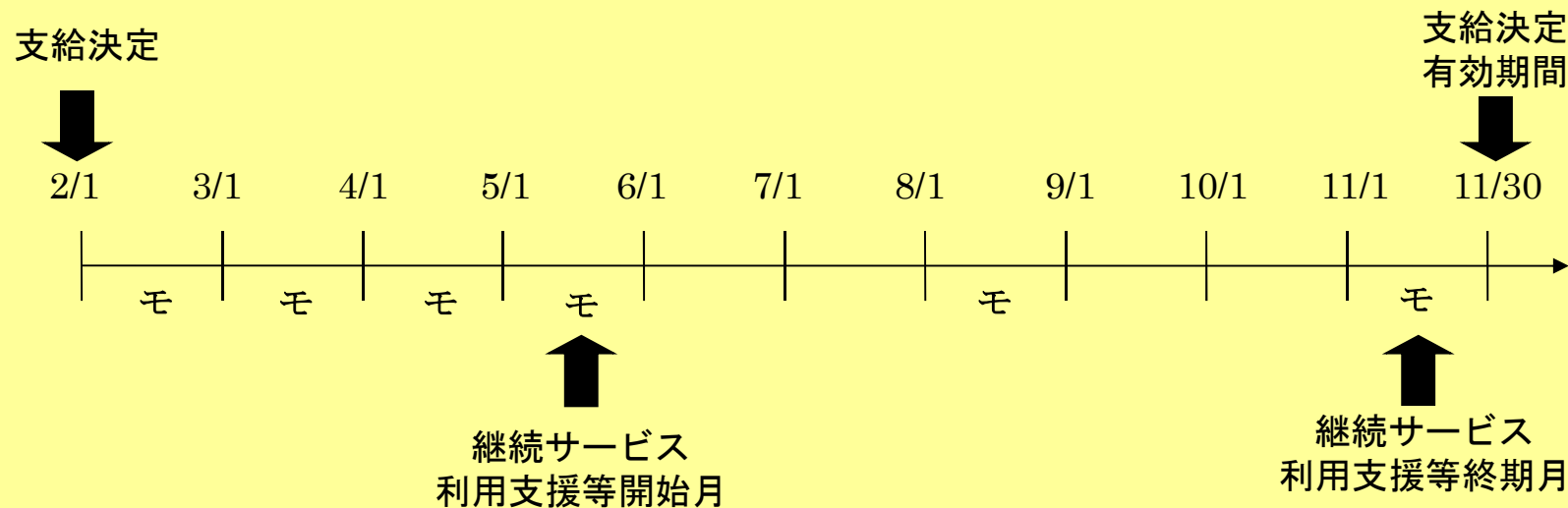
# モニタリングの要件

◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

例1：新規でサービスを利用する場合で、支給決定が2月1日、最長の支給決定有効期間が同じ年の11月30日まで、モニタリング期間3月ごとの場合

⇒継続サービス利用支援等の開始月は5月、終期月は11月となる。

なお、このケースは新規なので、最初の3月間(2月～4月)は1月(毎月)ごとにモニタリングを実施する。



※モ・・・モニタリング

# モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

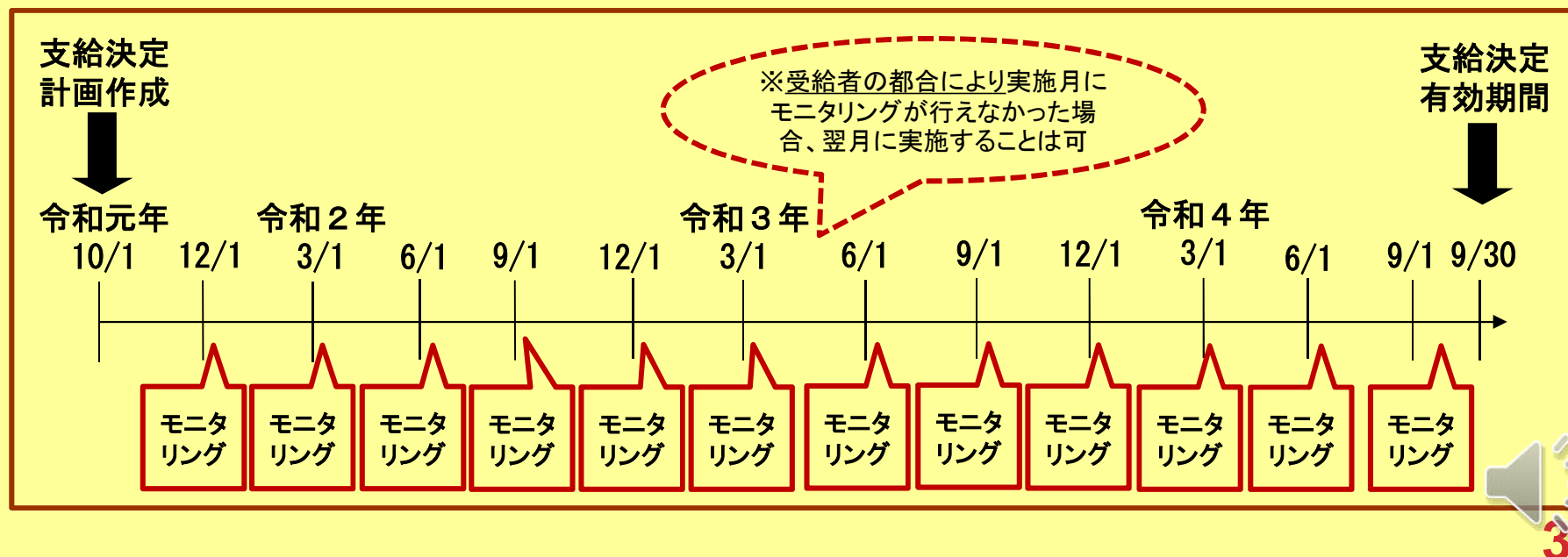
例2: 生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が令和元年10月1日～4年9月30日

モニタリング期間 3月ごと

モニタリング実施期間 令和元年12月～令和4年9月

⇒実施するのは、各年の3月、6月、9月、12月

- なお、留意事項通知では、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できるとされている(事業所都合による延期は不可)。



# モニタリングの要件

- 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

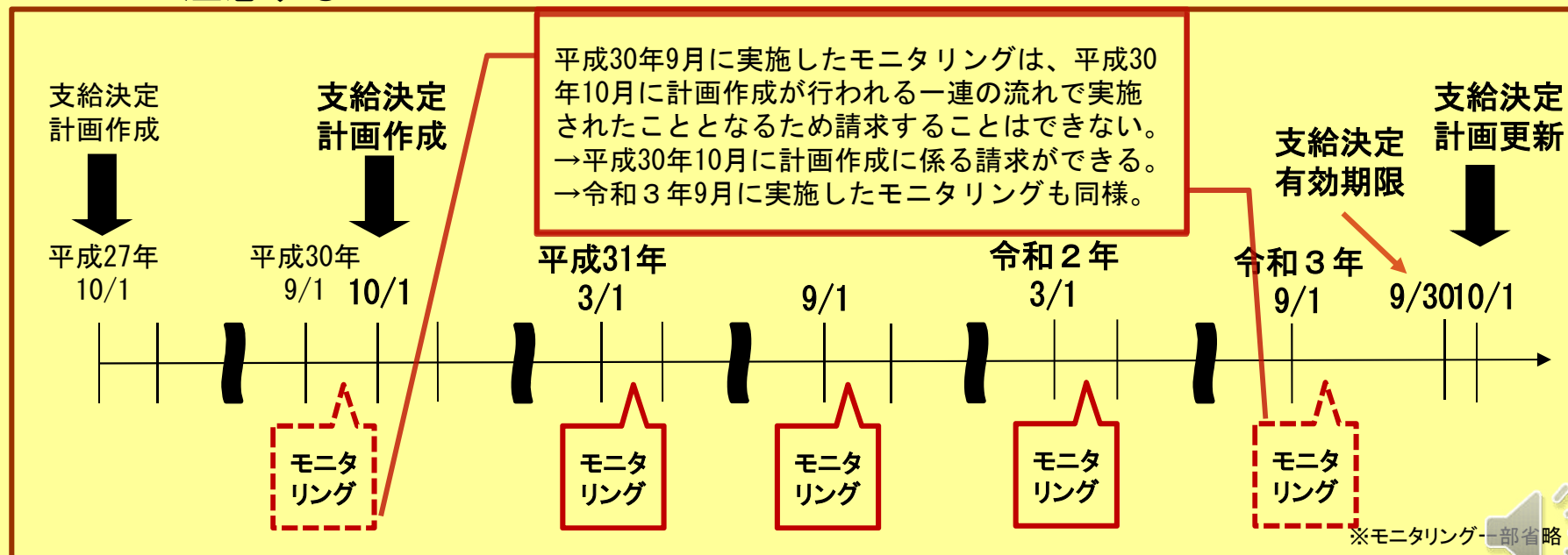
例3: 例2のケースについて生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が平成30年10月1日で更新され、平成30年10月1日～令和3年9月30日に変更した場合

モニタリング期間 3月ごと

モニタリング実施期間 平成30年12月～令和3年9月

⇒実施するのは、各年の3月、6月、9月及び12月

- モニタリングの結果、障害福祉サービスの変更決定(サービスの期間更新を含む)が行われる場合、計画作成に係る請求はできるが、モニタリングに係る請求はできないので注意すること



# モニタリングの要件

## その他の要件

- 相談支援専門員は、計画作成後においても、利用者及びその家族、福祉サービス事業者等との連絡を継続的に行い、各区役所・地区健康福祉ステーションが支給決定の際に利用者に対して通知するモニタリング期間ごとに、利用者の居宅、精神科病院または障害者支援施設等で面接を行い、その結果を記録することが必要。

# モニタリング実施標準期間

## 川崎市におけるモニタリング実施標準期間の取り扱い（30年10月1日～）

利用者によって柔軟に設定することを原則とし、サービス等利用計画等の定期的な検証（モニタリング）の標準期間について、支援の必要性の観点から 標準期間の一部を見直し、モニタリングの頻度を高めています（国の設定している標準期間とは一部異なります）。

		国基準	市基準
新規サービス利用者		1月間 ※利用開始から3月のみ	
在宅 障害児 通所福祉 支援サ ービス	集中的支援が必要な者	1月間	
	居宅介護、行動援護、同行援護、 重度訪問介護、短期入所、 就労移行支援、自立訓練、 就労定着支援、自立生活援助、 日中サービス支援型共同生活援助	3月間	
	生活介護、就労継続支援、 共同生活援助（日中支援型を除く）、 地域移行支援、地域定着支援	6月間 ※65歳以上で介護保険のケアマネ ジメントを受けていない場合は3月間	3月間
障害児通所支援 【施設入所等】障害者支援施設、のぞみの園、 療養介護入所者、重度障害者等包括支援		6月間	

※以前の基準に基づき既に計画作成済みの場合は、各見直し時期以降に計画再作成（又は変更）を行うまでは、なお従前の例による。

# 基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ①

## ○基本的な考え方

計画相談支援対象障害者等の平均数を相談支援専門員の平均員数で除した数を「取扱件数」とする。

- ①取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅰ)を算定
- ②取扱件数の40以上の部分(39を減じた数)に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅱ)を算定

## ○割り当てのルール

I 型 又は II 型の利用者ごとの割り当てに当たっては、利用者の契約日が新しいものから順に、40件目(相談支援専門員の平均員数が1を超える場合にあっては、40に相談支援専門員の平均員数を乗じた件数(小数点以下の端数は切り捨てる。))以降の件数分について、II 型を割り当て、それ以外の利用者について、I 型を割り当てる。なお、当該指定特定相談支援事業所が指定障害児相談支援事業所も一体的に運営している場合は、指定特定相談支援事業所における利用者の契約日が新しいものから順に割り当て、その後に指定障害児相談支援事業所の利用者の契約日が新しいものから順に割り当てること。





## 基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ②

### ○計算例①

計画相談支援対象障害者等の平均数 114人... (A)

相談支援専門員の平均員数 2人... (B)

取扱件数  $114 \div 2 (A \div B) = 57$ 人... (C)

### 【サービス利用支援費(Ⅰ)】

取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$\Rightarrow (39 \times 2) \times 1,458 \text{単位} = 113,724 \text{単位}$

$\div 1,246,415 \text{円/月} \dots (D)$

### 【サービス利用支援費(Ⅱ)】

取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$57(C) - 39 = 18 \Rightarrow (18 \times 2) \times 729 \text{単位}$

$= 26,244 \text{単位} \div 287,634 \text{円/月} \dots (E)$

月額収入は1,534,049円/月(D+E)

## 基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ③

### ○計算例②

計画相談支援対象障害者等の平均数 78人... (A)

相談支援専門員の平均員数 2人... (B)

取扱件数  $78 \div 2 (A \div B) = 39$ 人... (C)

#### 【サービス利用支援費(Ⅰ)】

取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$\Rightarrow (39 \times 2) \times 1,458 \text{単位} = 113,274 \text{単位}$

$\div 1,241,483 \text{円/月} \dots (D)$

#### 【サービス利用支援費(Ⅱ)】

取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$39(C) < 40 \Rightarrow$  サービス利用支援費(Ⅱ)は無し。

月額収入は1,241,483円/月(D)

## 相談支援に係るQ&Aについて(平成29年3月31日事務連絡)

### 問52 計画相談支援給付費の算定の考え方

計画相談支援給付費の算定に当たっての基本的な考え方如何。

答

- サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費については1,611単位、継続サービス利用支援費については1,310単位しか算定することはできない。
- 同一の月に継続サービス利用新を行った後に、サービス利用支援を行った場合は、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。
- サービス利用支援を行った後、同一の月に継続サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

### 問55 指定継続サービス利用支援を行った結果指定サービス利用支援を行う場合

継続サービス利用支援を行った結果、利用者の状態に変化があり、新たな支給決定若しくは支給量の変更等の必要性が生じた場合、新たなサービス等利用計画を作成する必要があるので、継続サービス利用ではなくサービス利用支援として1,611単位／月を算定できるか。

答

- お見込のとおり。
- なお、継続サービス利用支援を行った結果サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリング(継続サービス利用支援)で行えているため、月をまたいだ場合も同様に継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。

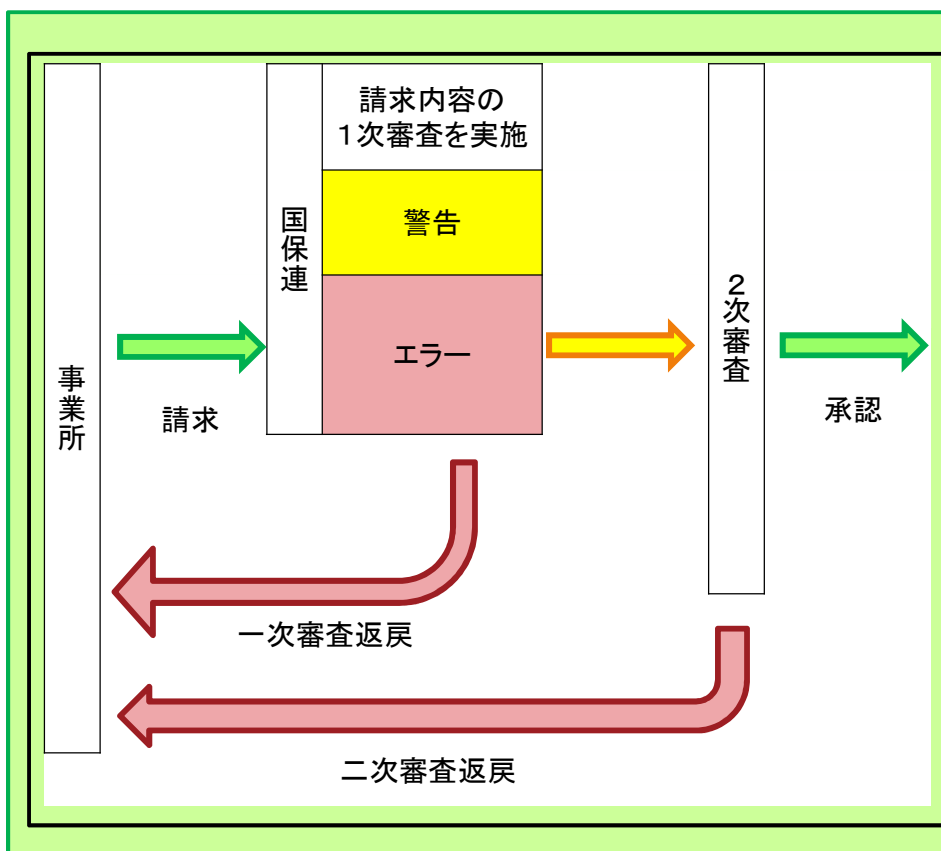
※報酬単価等はQ&A発出以降改正されておりますので、お気を付けください。

# 請求のエラー、警告



# エラー等の確認方法と種類

- ・ 請求期間中、原則2回の仮審査が国保連により実施されます。
- ・ 仮審査で請求情報に不備がありエラー等が発生した場合には、当該請求内容を請求期間中に見直すことが可能です。
- ・ エラーには請求自体が受付られていない「エラー」と、請求は受付られたが内容に不備等があり市町村による確認が必要となる「警告」があります。
- ・ エラー内容が「※、▲、★」で始まるものは警告です。



エラー等にはエラーと警告の2種類があります。

- ・ 国保連請求システムに受付できない「エラー」
- ・ 受付は行われる「警告」

エラー内容を読み、請求内容のうちエラーとして指摘された部分を各種情報と一致しているか確認ください。

請求内容に誤りが見当たらない場合は、受給者情報及び事業所情報に関連するエラーはFAX質問票にて当課までご質問ください。その他のエラーは国保連ヘルプデスクにお問い合わせください

- ・ 特に請求方法については本課では分かりかねますので、必ず国保連ヘルプデスクに問合せください。
- ・ 請求に用いているシステムについても本課では分かりかねます。簡易入力システムを御使用の場合は国保連に、一般企業のソフトを御使用の場合は当該企業にお問い合わせください。

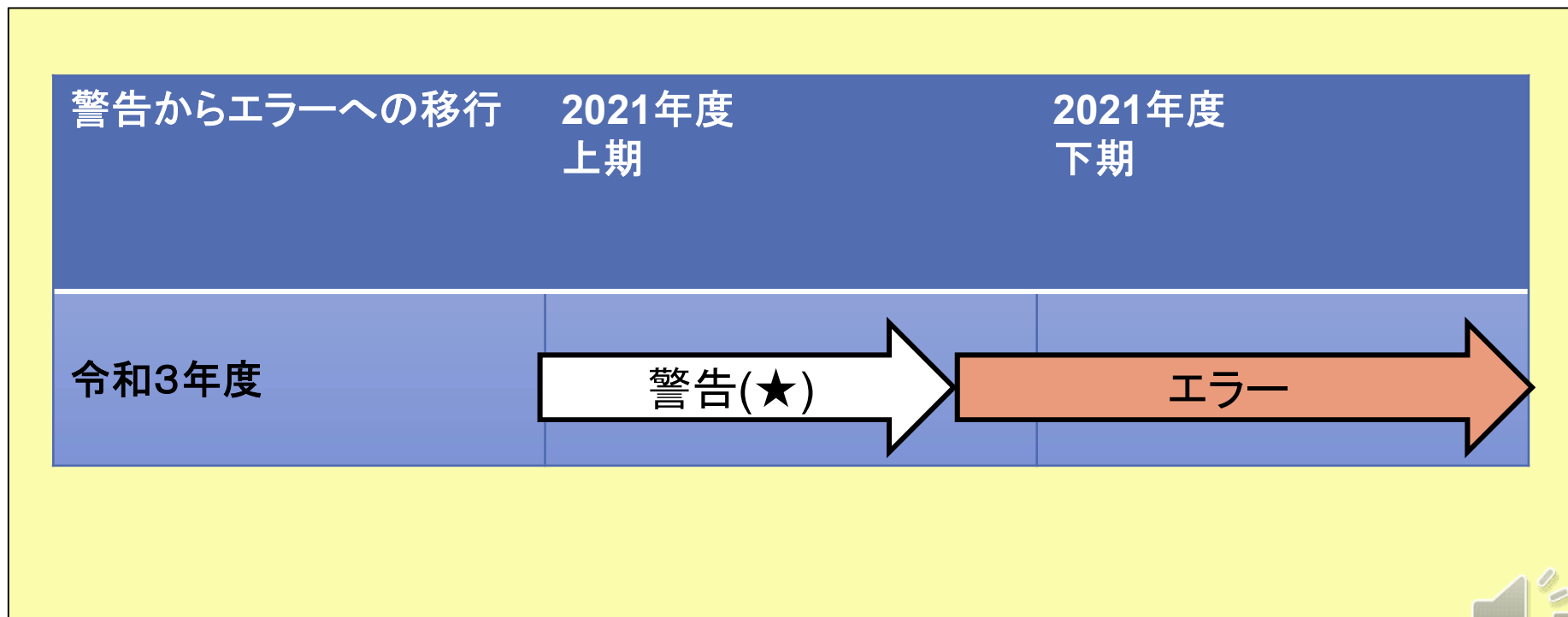


# 一次審査におけるチェックの拡充・強化等について

## 【警告からエラーへの移行】

- 令和4年1月審査分(令和3年12月サービス提供分)から、「警告」から「エラー」への移行を予定しています。
- エラーへ移行する警告については、令和3年5月審査分より「★」がエラーメッセージの先頭に付与されています。

## 【移行予定スケジュール】



# エラー等が起きる原因①

## 【エラー等が発生する主な原因】

- ①事業所情報と請求情報の不一致
- ②受給者情報と請求情報の不一致
- ③請求情報と請求情報の不一致

## 【①事業所情報と請求情報の不一致】

### 原因 ➡ 体制届との不一致

例えば、

- ・特定事業所加算の請求区分が異なる。

エラー内容は、体制届上の区分を正しいものとしてエラーと判断します。

よってエラー内容に記されている「～と異なります。」という部分に着目して、請求を修正してください。

請求内容について誤りがない場合は、システム登録上の体制届に相違が生じていますので、先ずはオンラインで事業所登録情報の確認をしてください。実際の届出とオンラインの登録情報が異なる場合には、FAX質問票にて当課までご質問ください。

# エラー等が起きる原因②

## 【②受給者情報と請求情報の不一致】

### 原因 ➡ 受給者情報との不一致

例えば、

- ・区番号が異なる。
- ・受給者番号が異なる。

エラー内容は国保連登録上の受給者情報を正しいものとしてエラーと判断します。

このエラーが発生した際には、受給者証の内容と入力内容が一致しているかを確認してください。

受給者番号、上限管理事業所番号、上限額、請求コード等、簡単なように思える数字の入力ミスが散見されます。特に、区番号の入力ミスや途中が相当数ありますので注意してください。受給者番号については入力ミスのほか、途中で番号が変わったのに前の番号で請求している例が目立ちます。

## 【③請求情報と請求情報の不一致】

### 原因 ➡ 請求内容での不一致

このエラーの詳細は国保連へ問い合わせることが多いケースになります。

例えば、

- ・初回加算を算定したが、契約日が2か月前の日付となっている。

エラー内容は請求情報における不一致について、エラーと判断します。

請求システム入力上の誤りが原因の大半と見込まれます。サービスコードの入力ミスや項目入力漏れ等が散見されますので、注意してください。



○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC02	該当の情報は既に受付済、または情報内で重複する情報が存在しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータがたゞしければ対処する必要なし。
ED02	該当の請求情報は既に支払確定済です	既承認済みの請求情報と同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データを送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで。4日以降受付分は次月請求)。 <u>受付してから処理に反映までタイムラグがあるため</u> 、仮審査でエラーが生じることがあるが、適切に過誤申立をしていれば再請求をする必要なし(かながわシステムは日ごとに請求をエラーにしてしまうため、再請求が必要になる点に注意)。
EG02	受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください
EG01	障害児支援受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません		
EG76	受給者台帳の計画相談支援情報の「計画相談支援有無」が「無し」のため、相談支援給付費は算定できません	①相談支援の支給がない、②受給者証の処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG82	障害児支援受給者台帳の障害児相談支援情報の「障害児相談支援有無」が「無し」のため、相談支援給付費は算定できません		
EE17	「地域区分」が障害児施設台帳の登録内容と一致していません	年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している	報酬改定及び地域区分の見直しが過去にあったため、遡及して請求を行う場合に注意すること。
EE20	「地域区分」が事業所台帳の登録内容と一致していません		
EE24	「単位数単価」が事業所台帳の登録内容に基づく値と一致していません		



○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EG77	相談支援給付適用有効期間外のため、相談支援給付費は算定できません	①相談支援の支給を終了した、②受給者証の更新処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG83	相談支援給付適用有効期間外のため、相談支援給付費は算定できません		
EG20	受給者台帳で受給資格を喪失している受給者です	既に取り消された受給者番号を用いて請求している	最新の受給者証の内容を見て、現時点の受給者証番号を確認する。
EG45	障害児支援受給者台帳で受給資格を喪失している受給者です		
EG78	相談支援給付費請求書の「事業所番号」が受給者台帳の計画相談支援情報の「計画相談支援事業所番号」と一致していません	相談支援の支給決定はされているが、別事業所が登録されている	所管区へどの事業所番号を決定しているか確認する。
EG84	相談支援給付費請求書の「事業所番号」が障害児支援受給者台帳の障害児相談支援情報の「障害児相談支援事業所番号」と一致していません		





# ○請求明細警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EL09	相談支援給付費請求書の「モニタリング日」が「サービス提供年月」と一致していません	サービス提供年月欄とモニタリング日欄に入力された年月の相違	同一月を入力する
EE35	モニタリング日が設定されていません	モニタリング日欄が空欄	実施日を入力する
EG96	初回加算が障害児支援受給者台帳の決定支給期間の「開始年月」以外で算定されています	支給決定開始月以外で加算を算定している	正しい提供月に加算を算定する（請求済みの月であれば、過誤再請求する必要がある）

# ○市町村審査による返戻

メッセージ	原因	対応方法
サービス利用支援対象月ではありません	サービス提供対象月ではない月を提供月として請求している	相談支援の請求ルールに沿って提供月を設定すること
継続サービス利用支援対象月ではありません		
翌月がサービス利用支援の対象月です		
前月提供分に継続サービス利用支援がありません		
障害児支援利用援助対象月ではありません		
継続障害児支援利用援助費の対象月ではありません	利用支援又は継続利用支援を実施していないにもかかわらず、利用支援又は継続利用支援とともに算定すべき加算を請求している	利用支援又は継続利用支援を実施したうえで、利用支援又は継続利用支援とともに算定して請求すること
利用支援に伴って請求する加算を算定しています		
継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています		
利用支援／継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています		

○注意事項

内容	注意点	対応方法
転居時(計画相談支援のみ)	転居先がこれまで居住していた区と異なる可能性の有無	転居先の区役所で新たな受給者証を交付するので、確認されたい。また、支給量が変わる場合や世帯分離による所得区分変更の場合もあるので、注意すること
警告コード発生時の再請求	○一次審査で警告コードが表示されているが承認された場合、再請求を行う必要性。 ○エラーや否決で通らなかった分の、再請求の必要性。	承認された分は必要なし。承認された請求情報が誤っている場合に限り、過誤再請求を行うこと。 通らなかった分は、再請求する必要がある。直近サービス提供月の請求データと併せて送信すること。
請求の取下	当月10日までに送信した請求情報の取下できる時期	当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、当課宛に申し立てること。なお、「請求取下」の欄にチェックして送信すること。

## 審査により返戻とする請求のパターン1

「SZ71: サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ71: 障害児支援利用援助費対象月ではありません」

- サービス利用支援若しくは障害児支援利用援助(以下「利用支援」という。)対象月ではない月を提供月としている
  - 本市においては、実際に計画を作成した月ではなく、支給決定の適用年月日と同月に提供したこととする
- サービス利用支援対象でない支給決定が行われた月を提供月としている
  - 地域生活支援事業のみの決定、サービスの期間・支給量に変更がない決定(所得区分の見直しのみ、相談支援事業者や上限額管理事業者の変更、等)は利用支援の対象外(同月が継続支援対象月であれば、継続支援の請求は可)



## 審査により返戻とする請求のパターン2

「SZ72:継続サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ72:継続障害児支援利用援助費対象月では  
ありません」

- 継続サービス利用支援若しくは継続障害児支援利用援助(以下「継続支援」という。)が支給決定に定めていない月を提供月にしている
  - 継続支援の提供は支給決定により事前に定めた月以外は認められない(利用者の都合により、翌月に行われた場合に限り認める)。



## 審査により返戻とする請求のパターン3

「SZ74:前月提供分に継続サービス利用支援があります」

「TZ74:前月提供分に継続障害児支援利用援助費が  
あります」

- 計画作成月でありサービス利用支援費、障害児支援利用援助費の請求だが、その前月に継続サービス利用支援費等の請求が済んでいる
  - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可(支給決定に定めたモニタリング(初回決定を含む)であっても同様の考えであるので注意すること)
  - 次回以降の請求において、前月の継続サービス利用支援費等について過誤申立書を提出したうえで、再請求をする必要があります。



## 審査により返戻とする請求のパターン4

「SZ75:翌月がサービス利用支援対象月です」

「TZ80:翌月が障害児支援利用援助対象月です」

- 翌月が計画作成対象月だが、継続サービス利用支援費、継続障害児支援利用援助費の請求をしている
  - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可（支給決定に定めたモニタリング（初回決定を含む）であっても同様の考えであるので注意すること）

## 審査により返戻とする請求のパターン5

「SZ00:利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- サービス利用支援費等の算定がないにも関わらず、「医療・保育・教育機関等連携加算」又は「初回加算」を請求している場合

「SZ00:継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- 継続サービス利用支援等の算定がないにも関わらず、「サービス担当者会議実施加算」を請求している場合

「SZ00:利用支援／継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- サービス利用支援費等・継続サービス利用支援等の算定がないにも関わらず、「医療・保育・教育機関等連携加算」及び「サービス担当者会議実施加算」又「初回加算」を請求している場合

## 審査により返戻とする請求のパターン6

### 「その他」

- 請求データにモニタリング日が未入力、提供月とモニタリング日が不一致
  - 正しい日付で請求データを作成してください。
- 過去の請求について、後日確認した際に本来請求できない内容の請求があった場合
  - 返戻理由に、いつのどの請求を過誤するよう記載するので、再請求時に併せて過誤申立の送付をすること。



# エラー(警告)発生時の対処法①

- エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

種別※1 / コード			エラー内容※2		
提供年月	事業所番号	情報1 / サービス種類※3 / レコード	項目名称1	項目値1	補足1
事業所名		情報2 / サービス種類※3 / レコード	項目名称2	項目値2	補足2
計	EG02	資格：受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません			
平成30年 4月		相談支援給付費請求書 52	明細	受給者証番号	

市町村番号、受給者証番号を再度確認  
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認  
⇒請求明細の受給者証番号についてのエラー  
⇒受給者証を確認。区番号の入力ミス、受給者証が最新かどうか、を確認する。

どこの⇒請求明細、サービス提供実績記録票  
なにに⇒受給者証番号、利用者負担額、等  
どんな⇒

- 「エラー内容」に※、▲、★があるものは「警告」です。
- 支給決定内容は、本市受給者については、毎年誕生日月の翌月に更新されますので必ず確認してください。
- 体制届の対象となる加算については、オンラインで事業所登録と提出した体制届が一致しているかを確認してください。
- 過年度提供分を遡って請求する場合、当該年度の基準等が適用されます。地域区分の見直し、一元化、報酬改定等がありましたので、注意してください。

## エラー(警告)発生時の対処法②

### 指定計画相談支援

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第125号)※平成31年3月25日厚生労働省告示第87号改正現在

### 指定地域相談支援

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第124号)※平成31年3月25日厚生労働省告示第87号改正現在

### 指定障害児相談支援

- ◆ 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日号外厚生労働省告示第126号)※平成31年3月25日厚生労働省告示第87号改正現在



## エラー(警告)発生時の対処法③

### 指定計画相談支援・指定地域相談支援

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)※平成31年3月27日障発0327第30号改正現在)

### 指定障害児相談支援

- ◆ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成24年3月30日障発0330第16号)※平成31年3月27日障発0327第31号改正現在

# エラー(警告)発生時の対処法④

## ■算定要件の再確認

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第523号) (「報酬告示」)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年障発第1031001号) (「留意事項通知」)

## ■厚生労働省発出のQ&A(令和3年度制度改正分)

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害者福祉>令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00007.html)

## ■サービスコード表

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害者福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>報酬算定構造・サービスコード表等

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000174644\\_00016.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000174644_00016.html)

## ■全国標準システムの入力方法等がわからない

- 国保中央会電子請求ヘルプデスク
- E-mail [mail@support-e-seikyuu.jp](mailto:mail@support-e-seikyuu.jp)  
TEL: 0570-059-403 FAX: 0570-059-433



その他



# 参考資料

## 参考資料①(サービス提供実績記録票)

➤ サービス提供実績記録票の記載例です。

次の場所に掲載しています。

○ 障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)＞書式ライブラリ＞3. 川崎市からのお知らせ＞

1. 「川崎市からのお知らせ」＞「10. 各種様式」＞「2. 請求等に関する様式」＞「2021/05/26付け『令和3年度報酬改定に伴うサービス提供実績記録票の様式について』」

## 参考資料②(過誤申立・請求取下依頼書)

➤ 過誤申立書の記載例です。次の場所に掲載しています。

○ 「川崎市からのお知らせ」＞「10. 各種様式」＞「2. 請求等に関する様式」＞「2018/07/11付け『過誤申立書(2020年3月改定版)』」

[https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?scategory=126&category=105&topid=3](https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=126&category=105&topid=3)



# その他の参考資料

## ■ 障害福祉サービス等報酬に関すること

- 厚生労働省HP > 政策について > 分野別の政策一覧>福祉・介護 > 障害者福祉 > 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202214_00007.html)

※省令、告示、通知、事務連絡及びQ&Aが掲載されています。

## ■ 計画相談支援の手引き

- 【掲載場所】  
「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「1. 川崎市からのお知らせ」>「2019/05/13付け『計画相談支援の手引きの掲載について』」

